

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月9日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	インフォコム株式会社
【英訳名】	INFOCOM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹原 教博
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号
【電話番号】	03(6866)3160
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 田中 新也
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号
【電話番号】	03(6866)3160
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 田中 新也
【縦覧に供する場所】	インフォコム株式会社 関西事業所 （大阪市中央区久太郎町一丁目6番29号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	41,200	48,914	58,375
経常利益 (百万円)	5,842	7,213	8,268
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,976	4,925	5,543
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,828	6,282	4,673
純資産額 (百万円)	35,315	40,905	36,159
総資産額 (百万円)	44,511	53,105	48,087
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	72.68	89.96	101.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	72.35	89.56	100.86
自己資本比率 (%)	78.5	76.3	74.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,953	7,289	7,355
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,141	797	2,472
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,528	1,744	1,546
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	22,411	28,211	23,491

回次	第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.60	28.26

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

売上高には、消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、世界規模で拡大する新型コロナウイルス感染症の影響を受け極めて厳しい状況になり、依然として先行き不透明な状況が続いています。

IT関連市場は、経済活動停滞による企業等の一時的な設備投資抑制の影響を受ける一方で、コロナ禍における働き方改革や人材不足への対応を背景に、関連するソフトウェア等の需要は回復するものと見られています。

電子書籍市場は、ユーザーのすそ野の広がりに加え、外出自粛に起因する新たな生活スタイルの開始等の影響により、成長基調が継続しています。

このような経営環境において、当社グループは中期経営計画（2020年4月～2023年3月）の基本方針である[成長の追求]と[成長を支える経営基盤の継続強化]のもと、電子コミックとヘルスケアを重点事業として継続成長、サービス化の推進、共創の積極的推進（M&A、海外展開）等の施策に取り組んでいます。

財政状態

総資産は、売上債権が減少する一方、現金及び預金の増加及び投資有価証券の時価評価に伴う投資その他の資産の増加等により前連結会計年度末と比較して5,018百万円増加し、53,105百万円となりました。負債は、賞与引当金が減少する一方、繰延税金負債等その他負債の増加等により、前連結会計年度末と比較して272百万円増加し、12,200百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末と比較して4,745百万円増加し、40,905百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の74.4%から76.3%に上昇しました。

経営成績

当社グループの経営成績は、売上高48,914百万円（前年同四半期比18.7%増）、営業利益7,110百万円（同22.0%増）、経常利益7,213百万円（同23.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,925百万円（同23.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

a. ネットビジネス・セグメント

当第3四半期連結累計期間のネットビジネス・セグメントは、売上高は33,102百万円（前年同四半期比37.0%増）、営業利益は5,815百万円（同47.9%増）となりました。

電子コミック配信サービスは、「めっちゃコミック」でのデータ分析をベースとした各施策（無料連載・独占先行配信・オリジナルコミック等）が奏功し、更に外出自粛による需要増も加わり、好調に推移した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が前年度の通期売上高を超えました。

b. ITサービス・セグメント

当第3四半期連結累計期間のITサービス・セグメントは、売上高は15,811百万円（前年同四半期比7.2%減）、営業利益は1,287百万円（同31.8%減）となりました。

ヘルスケア事業の病院向けは前年の特需（改元・消費税増税対応）による反動減とコロナ禍による影響を受けましたが、企業向けITサービスは計画通りに進捗しました。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は188百万円です。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,400,000
計	230,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,600,000	57,600,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	57,600,000	57,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	57,600,000	-	1,590	-	1,442

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,829,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,763,000	547,630	-
単元未満株式	普通株式 7,600	-	-
発行済株式総数	57,600,000	-	-
総株主の議決権	-	547,630	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式800株(議決権8個)を含みます。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) インフォコム(株)	東京都渋谷区神宮前 2丁目34番17号	2,829,400	-	2,829,400	4.91
計	-	2,829,400	-	2,829,400	4.91

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は2,829,423株となっています。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,491	28,211
受取手形及び売掛金	2 11,459	2 9,209
たな卸資産	392	559
その他	1,099	1,680
貸倒引当金	6	4
流動資産合計	36,436	39,655
固定資産		
有形固定資産	965	1,024
無形固定資産		
ソフトウェア	1,585	1,553
のれん	1,195	1,023
その他	36	72
無形固定資産合計	2,818	2,648
投資その他の資産		
投資その他の資産	7,999	9,903
貸倒引当金	132	127
投資その他の資産合計	7,867	9,776
固定資産合計	11,651	13,449
資産合計	48,087	53,105
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,564	4,626
未払法人税等	1,346	1,313
賞与引当金	1,411	505
受注損失引当金	69	-
その他	4,412	4,864
流動負債合計	11,804	11,310
固定負債		
退職給付に係る負債	8	14
その他	114	876
固定負債合計	123	890
負債合計	11,927	12,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,590	1,590
資本剰余金	1,456	1,556
利益剰余金	32,900	36,128
自己株式	805	795
株主資本合計	35,140	38,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	740	2,228
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	94	176
その他の包括利益累計額合計	646	2,052
新株予約権	177	228
非支配株主持分	194	145
純資産合計	36,159	40,905
負債純資産合計	48,087	53,105

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	41,200	48,914
売上原価	21,059	24,959
売上総利益	20,140	23,955
販売費及び一般管理費	14,312	16,844
営業利益	5,827	7,110
営業外収益		
受取利息及び配当金	72	101
持分法による投資利益	1	7
為替差益	-	0
その他	3	18
営業外収益合計	77	127
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	2	-
パートナーシップ損失	58	23
その他	0	0
営業外費用合計	62	24
経常利益	5,842	7,213
特別利益		
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産除却損	2	1
関係会社株式評価損	20	-
投資有価証券評価損	-	2
貸倒引当金繰入額	56	-
貸倒損失	2	1
その他	0	0
特別損失合計	82	5
税金等調整前四半期純利益	5,762	7,208
法人税等	1,796	2,324
四半期純利益	3,966	4,883
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	10	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,976	4,925

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	3,966	4,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	1,488
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	107	89
その他の包括利益合計	137	1,398
四半期包括利益	3,828	6,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,852	6,331
非支配株主に係る四半期包括利益	24	49

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,762	7,208
減価償却費	771	761
株式報酬費用	40	68
のれん償却額	102	153
引当金の増減額(は減少)	839	975
受取利息及び受取配当金	72	101
支払利息	1	0
関係会社株式評価損	20	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	2
売上債権の増減額(は増加)	3,192	2,247
たな卸資産の増減額(は増加)	381	166
仕入債務の増減額(は減少)	474	64
その他	406	289
小計	8,531	9,552
利息及び配当金の受取額	72	103
利息の支払額	1	0
法人税等の支払額	2,649	2,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,953	7,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	205	107
無形固定資産の取得による支出	527	527
投資有価証券の取得による支出	252	179
投資有価証券の売却による収入	5	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,092	-
その他	69	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,141	797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	47	41
配当金の支払額	1,477	1,697
その他	4	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,528	1,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	27
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,234	4,719
現金及び現金同等物の期首残高	20,177	23,491
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 22,411	1 28,211

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、ITサービスセグメントにおける新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は、当連結会計年度の下期以降、次第に需要が回復すると仮定し会計上の見積りに反映しています。

当第3四半期連結財務諸表に計上されているのれんの減損及び繰延税金資産の回収可能性については、上述した仮定に基づき、見積り及び判断を行っています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
従業員の銀行借入金に対する保証	2百万円	1百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	- 百万円	18百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金	22,407百万円	28,211百万円
関係会社預け金	4	-
現金及び現金同等物	22,411	28,211

(注) 関係会社預け金は流動資産のその他に含まれています。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	929	17.0	2019年3月31日	2019年6月17日
2019年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	547	10.0	2019年9月30日	2019年11月26日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,149	21.0	2020年3月31日	2020年6月18日
2020年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	547	10.0	2020年9月30日	2020年11月30日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ITサービス	ネットビジネス			
売上高					
外部顧客への売上高	17,034	24,165	41,200	-	41,200
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74	0	74	74	-
計	17,108	24,165	41,274	74	41,200
セグメント利益	1,887	3,933	5,820	7	5,827

(注) セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用です。
セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ITサービス」セグメントにおいて、㈱スタッフプラスの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが発生しています。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては813百万円です。

また、「ネットビジネス」セグメントにおいて、㈱ピーナトゥーンの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが発生しています。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては559百万円(5,707百万ウォン)です。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ITサービス	ネットビジネス			
売上高					
外部顧客への売上高	15,811	33,102	48,914	-	48,914
セグメント間の内部売上高 又は振替高	129	0	129	129	-
計	15,941	33,102	49,044	129	48,914
セグメント利益	1,287	5,815	7,103	7	7,110

(注) セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用です。
セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	72円68銭	89円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,976	4,925
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,976	4,925
普通株式の期中平均株式数(株)	54,711,667	54,756,257
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	72円35銭	89円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	247,936	242,726
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第39期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当については、2020年10月28日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- | | |
|------------------------|-------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 547百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2020年11月30日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月9日

インフォコム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 切替 丈晴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新名谷 寛昌

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインフォコム株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インフォコム株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。